企業価値向上に向けたESGの取り組み

2020年11月26日

株式会社リコー

執行役員

サステナビリティ推進本部長

鈴木　美佳子

Agenda

RICOH
imagine. change.

経営戦略におけるESG

取り組み紹介

- Governance
- Environment
- Social

今後の取り組み

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

経営戦略におけるESG

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

投資家・顧客からのESG要求

RICOH
imagine. change.

リコーに寄せられたESG情報開示要求の具体例

E（Environment）について

- 環境経営による今後の事業成長機会について
- 気候変動への取組みの基本的な考え方
- 各環境目標とその妥当性(根拠)、課題など
- 当社特有のリスクについて、どう考えているか
- 同業他社と比較した際の競争優位性
- 資源に関する取り組み
  - 製品への再生プラスチック搭載率
    カートリッジ回収ルール・体制 など

S（Social）について

- バリューチェーンマネジメントへの取り組み(調達、人権など)
- ダイバーシティへの取り組み
- 女性活躍に向けた取り組みと成果、今後の目標(妥当性)
- 働き方改革に向けた取り組み
- 当社特有のリスクに対する考え方や取組み

G（Governance）について

- 資本効率に対する考え方（特にROIC-WACC）
- 株主還元の継続性について
- 役員報酬とESGの取り組み連動
- 取締役会の実効性
  （社外取締役の監督機能の実効性、その事例）

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

高度化する顧客のESG要求

RICOH
imagine. change.

欧州グローバル企業・政府・自治体からのサプライヤーに対するESG要求が増加・高度化

- **サプライヤー評価の10%をESGで行うという商談や、ESG取り組みの契約書に明記する商談が発生、対応は不可避に**
- **具体的には、ESG質問書への回答・エビデンス提出、生産拠点のESG監査・改善などが求められている**

対応事例　ドイツテレコムSDP*への参加 ＊Sustainable Development Program

- ドイツテレコムが開発したサプライヤーのサステナビリティ向上を促す2年間のプログラム
- 「環境管理」、「労働環境」、「人権」、「サプライヤー管理」等10分野、147の質問への回答とエビデンスを提出
- 生産工場のESG監査、指摘事項に対する改善内容の定期報告（毎月）

＜監査に基づくリコーに対する改善提案・モニタリング項目の例＞

- 女性委員会の設置　（ダイバーシティ推進）
- CO2削減（SBTに基づく削減活動の推進）
- 化学物質の適切な管理
- サプライヤー管理（環境マネジメントへの働きかけ、監査実施）
- SDGsを踏まえたCSRマネジメント推進

2020年9月、サプライヤープログラムの最上位であるSDPゴールド受賞

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

国内外のイニシアチブ参加状況

RICOH
imagine. change.

国内外の主要なイニシアチブに率先して参加、活動を展開

2017年4月	「RE100」に日本企業として初めて参加
2018年8月	「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同
10月	「JCI気候変動アクション日本サミット宣言」に署名
2019年8月	「Business for Inclusive Growth (B4IG)」に日本企業として初めて参加
11月	グローバルなサプライチェーンの社会的責任を推進する企業同盟「RBA」に加盟
2020年1月	RE100 Advisory Committeeにアジア企業で唯一参加
3月	SBTイニシアチブによる「1.5°C目標」の認定を取得
6月	「Uniting Business and Governments to Recover Better」に賛同表明
8月	Call to Actionへの 賛同（生物多様性への行動喚起）
9月	「Business Ambition for 1.5℃」キャンペーンに賛同を表明
11月	「30% Club Japan」に加盟

＊赤字は日本初などいち早く賛同・参加したもの。

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

リコーグループのESG取り組みの全体像

RICOH imagine. change.

持続可能な社会の実現

社会課題解決による持続的な企業価値向上

SDGs・パリ協定への貢献

赤字が本日ご紹介する分野となります

ESGの主要活動テーマと情報開示項目

Environment

- 気候変動
- サーキュラーエコノミー
- 化学物質管理
- 生物多様性保全

Social

- 人権対応
- ダイバーシティ＆インクルージョン
- お客様満足向上
- サプライチェーンマネジメント
- 社会・地域貢献

Governance

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 情報セキュリティ

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

三愛精神 - グループに根付く創業の理念 -

RICOH
imagine. change.

人を愛し
国を愛し
勤めを愛す

創業者：市村 清

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

リコーのDNAと提供価値

RICOH
imagine. change.

価値の届け方	デジタルサービスの会社
提供価値	EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES
価値提供の目的	2036年ビジョン “はたらく”に歓びを
企業理念	リコーウェイ • 三愛精神 • **私たちの使命** • 私たちの目指す姿 • 私たちの価値観

世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、生活の質の向上と持続可能な社会づくりに責任を果たす

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

2020年以降の基本的な考え方

RICOH
imagine. change.

持続的な企業価値の向上に徹底的にこだわる

＜基本的な考え方＞

社会課題解決による 持続的な企業価値向上

自律型人材の活躍

事業競争力の強化

- ✓ 顧客基盤に、オフィスサービスのストックビジネスを乗せる
- ✓ 社内デジタル革命の加速で、顧客向けDXソリューションを確立

資本収益性の向上
(経営インフラの強化)

- ✓ ROICによる事業別採算管理（組織・会社形態の最適化）
- ✓ 最適資本構成を踏まえた資本政策

2020年3月27日
発表内容再掲

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

2020年以降の主要目標

RICOH imagine. change.

企業価値向上を追求するための財務指標としてROEを設定する

「リコー飛躍」目標値

FY22 **ROE 9%** 以上 ▶ 21次中計(FY23～) ROE10%以上

財務目標

当期純利益

調整後営業利益
（営業利益+持分投資法損益）

ROIC：7%以上

ESG目標（将来財務）＊

＊ESG目標より抜粋

お客様	顧客調査での評価スコア
パートナー	各パートナーからの評価スコア (サプライヤー、販売代理店、開発パートナー)
従業員	社員エンゲージメントスコア
社会	脱炭素: GHGスコープ(1、2)削減率 循環型: 製品省資源化率
株主	ROE: 9%以上

2020年3月27日
発表内容再掲

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

全社経営目標としてのESG目標

RICOH
imagine. change.

全社経営目標

財務目標

ESG目標
（将来財務）

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

マテリアリティとESG目標の設定プロセス

RICOH imagine. change.

3C分析をもとに、社員・経営層の全員参加で実施

課題の抽出

ステークホルダーの期待/社会動向の把握　**経営環境/経営課題の把握**

- DJSI、CDPなど主要ESG評価制度の設問・回答・評価結果分析によるESG課題の抽出
- 顧客からの商談時ESG要求事項の把握と対応実績から、ESG課題を抽出
- 社員向けSDGs/ESG勉強会、経営層向け有識者勉強会の実施による社会動向の確認

分析・素案作成

経営企画/サステナビリティ部門による課題整理/中期経営計画との整合

- 経営企画部門とサステナビリティ部門で素案を作成

経営の意思決定

ESG委員会等での経営層による議論・意思決定

- 3C分析結果、創業の精神、企業ビジョン、中計方針、事業との関連性を経営層で確認

目標の設定・実績開示

全社ESG目標の設定　**各部門目標の設定**　**実績の情報開示**

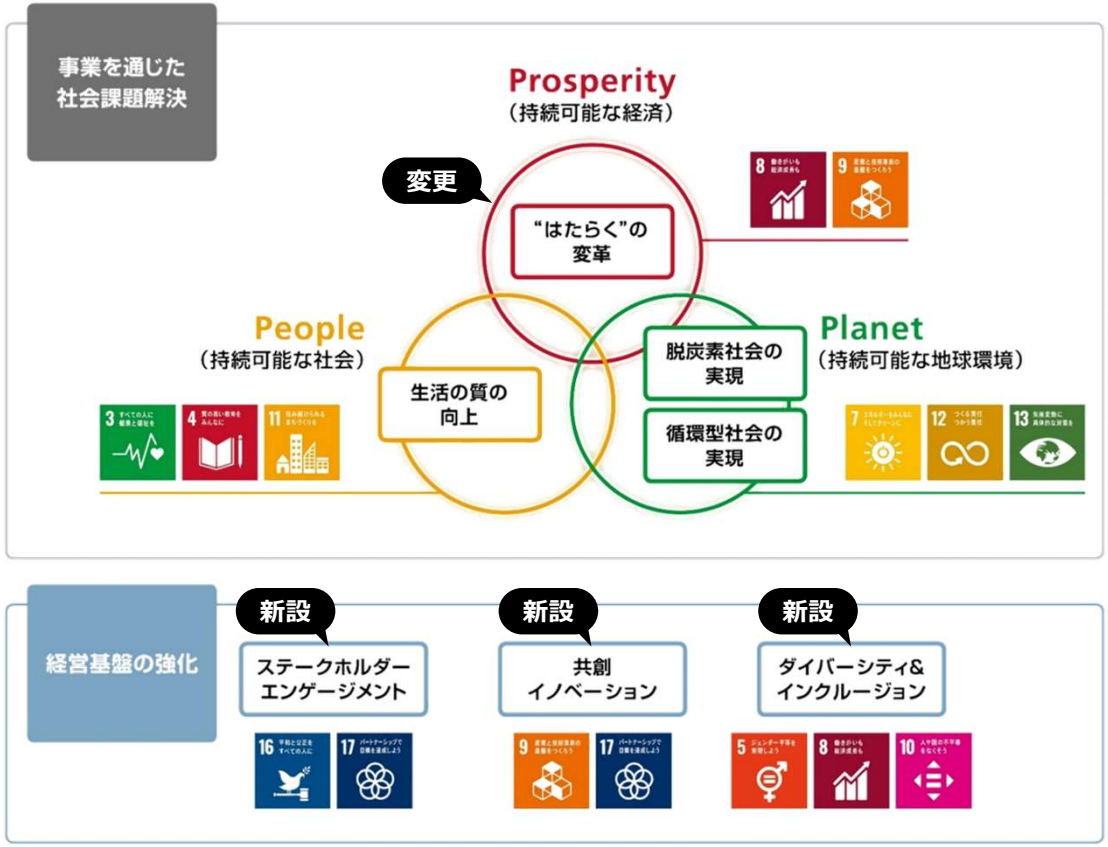
- 各部門とサステナビリティ部門で議論、経営会議を経て各部門のESG目標を設定・開示

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

リコーグループの7つのマテリアリティ（重要社会課題）

RICOH imagine. change.

経営理念・事業戦略・ステークホルダー要求を踏まえ、マテリアリティを特定、14のESG目標を設定



事業を通じて社会課題解決を図る4つのマテリアリティ

- 2036年ビジョン/事業戦略を踏まえた「”はたらく”の変革」
- 経営理念/提供価値拡大を踏まえた「生活の質の向上」
- 気候危機を踏まえた「脱炭素社会の実現」
- サーキュラーエコノミーを踏まえた「循環型社会の実現」

経営基盤の強化に係る3つのマテリアリティ（新設）

ステークホルダーエンゲージメント	ステークホルダーからの評価を経営指標にしていく。
共創イノベーション	共創によるイノベーション促進を図る。
ダイバーシティ＆インクルージョン	多様性の確保により社員に能力を発揮してもらう。

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

マテリアリティと14のESG目標

RICOH imagine. change.

事業を通じた社会課題解決

マテリアリティ	ESG目標		
	2030年目標（ありたい姿）	評価指標	2022年目標
“はたらく”の変革	価値を提供するすべての顧客の“はたらく”変革に貢献	顧客調査での評価スコア	トップスコア率*：30%
		顧客への提供価値拡充度	
生活の質の向上	3,000万人の生活基盤の向上に貢献	生活基盤向上貢献人数	1000万人
脱炭素社会の実現	GHGスコープ1,2の63%削減およびスコープ3の20%削減	GHGスコープ1、2削減率	30% (FY15比)
		GHGスコープ3削減率	10% (FY15比)
循環型社会の実現	バリューチェーン全体の資源有効活用と製品省資源化率50%	製品の省資源化率	30%

経営基盤の強化

マテリアリティ	ESG目標		
	ありたい姿	評価指標	2022年目標
ステークホルダーエンゲージメント	ステークホルダーと公正な企業活動を行うことで、自社、パートナー、社会とのWin-Win-Winの関係を実現する	生産拠点のRBA*認証取得	主要生産6拠点完了
		サプライヤーの行動規範署名率	重要サプライヤーの署名完了
		国際的セキュリティ標準	ISO/IEC, NISTに基づくセキュリティ強化完了
		各パートナーからの評価スコア(サプライヤー、販売代理店、開発パートナー)	
		主要ESG評価のトップ評価獲得	DJSI、CDP 等
共創イノベーション	パートナーとともに世の中の役に立つ新しい価値を生み出す	共創による新規価値創出	
ダイバーシティ＆インクルージョン	自らの仕事に自律的に取り組む多様な社員が活躍している	グループ社員エンゲージメントスコア	各地域50パーセンタイル以上
		女性管理職比率	グローバル 15%以上（日本7%以上）

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

ESG分野の主な外部評価

RICOH
imagine. change.

サステナビリティ
表彰
& 外部評価

NIKKEI SDGs 経営大賞
2020年 大賞受賞

GOLD 2020 ecovadis CSR Rating

2020 銘柄組入

MSCI 2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

Member of Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA
World Index

FTSE Blossom Japan

FTSE4Good

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION **2019** CDP A- for Climate Action

SAM Sustainability Award Bronze Class 2020

Corporate ESG Performance Prime
RATED BY ISS ESG

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

取り組み紹介：Governance

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

コーポレート・ガバナンス（概要）

RICOH
imagine. change.

ガバナンス実効性

- **取締役会構成**
  社外取締役比率：50%
  女性取締役比率：12%
- **指名委員会、報酬委員会**設置
- 取締役会実効性評価
  第3者レビュー開始（2020）
- ガバナンス検討会、取締役検討会を活用した議論の活性化
- 監査実績説明書の開示（2019）

選任・報酬

- 取締役任期1年に短縮（2017）
- 株価条件付き株式報酬導入（2019）
- **ESG指標を取締役賞与フォーミュラに反映**（2020）
- 取締役の2段階評価導入（2018）
- CEOサクセッションプラン概要開示（2018）
- 監査役選任プロセスの独立性向上（2019）

コンプライアンス・リスクマネジメント

- 投資委員会設置によるM&A案件の事前評価強化（2018）
- **ESG委員会**設置による中長期ESG課題に対する議論活性化（2018）
- リスクマネジメント委員会設置による重点経営リスク明確化と実効性強化（2019）
- 海外子会社の業績管理体制見直し・強化（2017）
  海外子会社B/Sレビュー
  グローバル監査体制強化
- リコーグループ行動規範浸透によるコンプライアンス向上

※青字は次頁以降で紹介

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

コーポレート・ガバナンス強化

RICOH imagine. change.

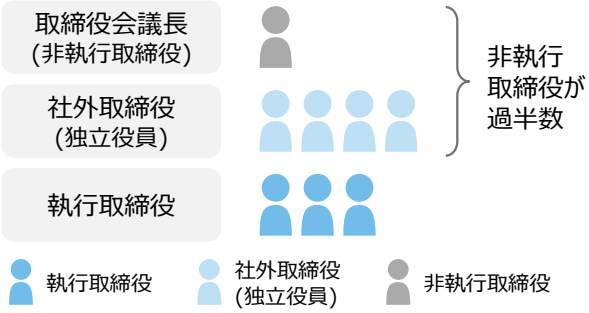
「リコー再起動（2017年度）」以降、コーポレート・ガバナンス強化の取り組みを加速

- **社外取締役比率：50%（4名）**
  →社会的要請に先んじた独立性確保
- **半数を社外取締役、過半数を非執行取締役で構成**
  →多様な視点に基づく活発な議論を展開
- **指名、報酬委員長は社外取締役**
  →透明性、客観性、独立性確保

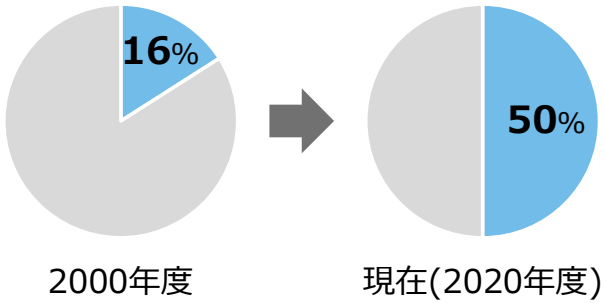
ガバナンス改革推移

2000	社外取締役招聘 執行役員制度導入
2005	指名報酬委員会設置
2016	指名、報酬委員会を分離
2017	**任意委員会の独立性強化** **ガバナンス検討会開始**
2018	**社外取締役比率半数**に

取締役会構成（2020年11月現在）



社外取締役比率



任意委員会の構成

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

ESG指標と取締役・執行役員の賞与連動

RICOH imagine. change.

2020年度以降の取締役賞与算定式

個人賞与額＝

営業利益額によって決定する部分

算定基礎ポイント		利益係数
役位別ポイント	×	連結の営業利益から決定される係数

（係数＝営業利益（千円）÷20,000）

×

ポイント1
追加する資本収益性指標

資本収益性係数
ROEの当該年度実績に基づく達成率 ＝実績値÷目標値 ※ 目標値を毎年公表

×

ポイント2
追加するESG指標

ESG係数
DJSI Rating ※ 毎年9月に結果受領 → 翌年支給賞与に反映

取締役の役位	役位別ポイント
社長	6,000
専務	3,040
なし	1,680

目標達成率	係数
110%以上	1.2
110%未満 105%以上	1.1
105%未満 100%以上	1.0
100%未満 95%以上	0.9
95%未満	0.8

Rating	係数
World	1.05
AP	1.00
組入り無し	0.95

① 資本収益性向上のインセンティブとしてROEの当該年度実績値を用いた指標を設定

② ESG指標向上へのインセンティブとして全社的な取り組みを行っているDJSI*の年次Ratingを指標として設定

※ 執行役員の算定式についても同様に追加

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

ESG委員会による討議・迅速な意思決定

RICOH imagine. change.

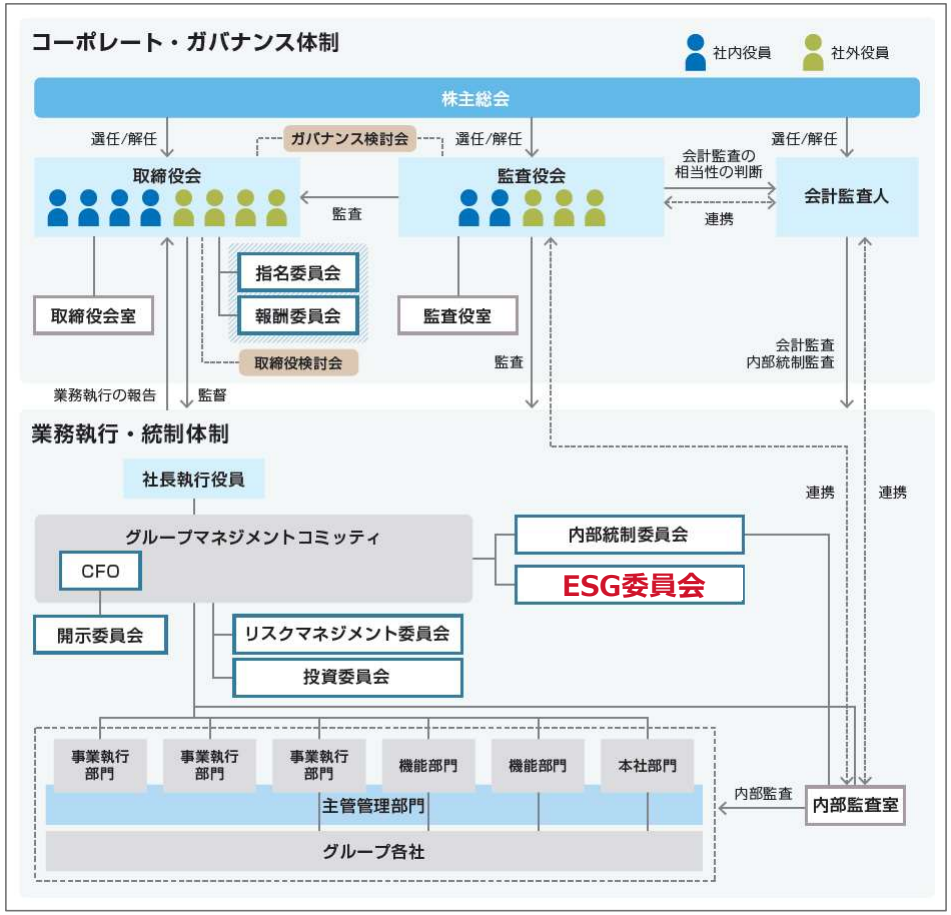
委員会の概要・役割

- CEOを委員長とし、GMC*1メンバー、監査役サステナビリティ推進本部長で構成
- ESG課題を集中的に討議・意思決定
- 2018年設置、四半期に1度開催
- 戦略の策定・中長期のリスク・機会の特定
- 重要KPIの進捗状況の管理・監督
- 取締役会審議事項の特定

2019年～2020年度の討議事項

- 環境目標の上方修正（1.5℃対応）
- TCFD対応（リスク・機会の開示）
- RE100達成施策・ロードマップ
- ESG目標の設定
- サプライチェーンのESG強化

ESG委員会の位置づけ



*1：取締役会から権限移譲された意思決定機関として一定の資格要件を満たす執行役員で構成

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

取り組み紹介：Environment

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

Environment（概要）

RICOH imagine. change.

気候変動対策

- **パリ協定を踏まえた中長期目標設定**
- **RE100達成に向けた取り組み**
- 各拠点での省エネ活動
  - 生産プロセス改善
  - 高効率設備導入
  - エコカー導入・台数適正化
- **TCFDへの対応/開示強化**
  - **ビジネス機会の充実**
  - リスクと対処の充実
- 開示情報の信頼性確保（第三者審査）

サーキュラーエコノミー対応

- **コメットサークルに基づく活動**
- **中長期目標の設定**
- **製品の3R推進**
- 事業所での3R推進
- 水資源の有効利用・保全
- **プラスチックに関する取り組み**
- **回収体制の整備**
  環境事業開発センター
- 事業所廃棄物の適正処理
- 産業廃棄物業者監査

化学物質管理・生物多様性保全

- 製品製造時の化学物質管理
- 製品含有の化学物質管理
- 事業所敷地の土壌管理
- 生物多様性に配慮した原材料調達
- 森林保全プロジェクト

※緑字は次頁以降で紹介

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

1.5℃抑制を見据えて環境目標を上方修正

RICOH imagine. change.

2020年4月、2030年 GHG(温室効果ガス)削減目標を63%削減に大幅上方修正

- **SBT*1 2℃認定からSBT 1.5℃認定へ。機器製造業としては日本初**（日本企業としては5社目）
- IPCC 1.5℃報告書や気候危機との認識を鑑み、取り組み強化を決定

【改定前】

2050年目標
- **バリューチェーン全体のGHG排出ゼロ**

2030年目標（SBT 2℃）
- **スコープ1、2**
  30%削減（2015年度比）
- **スコープ3**
  15%削減（2015年度比）
  （調達、使用、物流カテゴリー）

【改定後】

2050年目標
- **バリューチェーン全体のGHG排出ゼロ**

2030年目標（SBT 1.5℃）
- **スコープ1、2**
  63%削減（2015年度比）
- **スコープ3**
  20%削減（2015年度比）
  （調達、使用、物流カテゴリー）

*1 :SBT（Science Based Targets）イニシアチブ。企業のGHG削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

先行者としてのノウハウ蓄積を活かした活動を展開

RICOH imagine. change.

徹底的な省エネの継続と、知見を活かし多様な手法で再エネ導入を加速

- **日本、米州、アジアでも再エネ導入を加速、グローバルに強化**
  - 欧州・中国に加え、日、米（ラテンアメリカ含む）アジアで以下の活動を強化

①再エネ証書の戦略的活用の拡大と再エネ電力購入活動の強化
②「事業所内」自家発電導入（太陽光＋小型風力）の拡大
③「事業所外」再エネ電源確保の検討
④三菱UFJ銀行のサステナビリティリンクローン活用（1.5℃目標に沿って削減すれば金利が下がる仕組み）

- **徹底的な省エネ活動の継続**

①生産拠点のプロセス改善、高効率・省エネ設備導入
②非生産拠点のZEB化推進（日）
省エネ型オフィスへの移転促進（海外）
③営業車の台数・走行距離の最適化による燃料消費の削減
④低環境負荷車両への計画的な切替

- **プロセス電化・燃料転換手段の探索を開始（2030年に向けた仕込み）**

①天然ガス利用プロセスの電化等の探索・検討開始

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

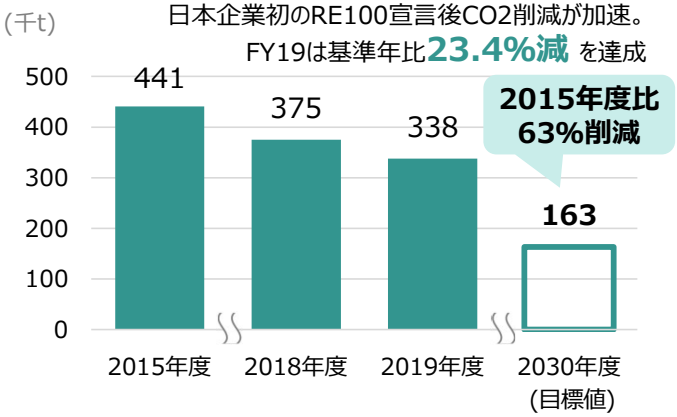
（気候変動対策）パリ協定を踏まえた中長期目標設定

CO2削減実績/電力の再エネ率推移など

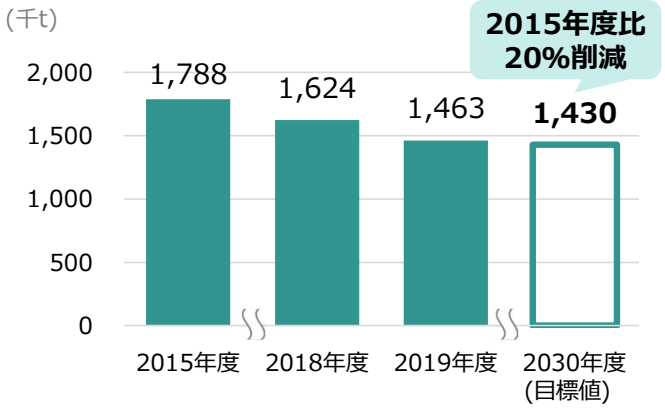
RICOH imagine. change.

GHG排出量（スコープ1、2）

日本企業初のRE100宣言後CO2削減が加速。
FY19は基準年比**23.4%減** を達成

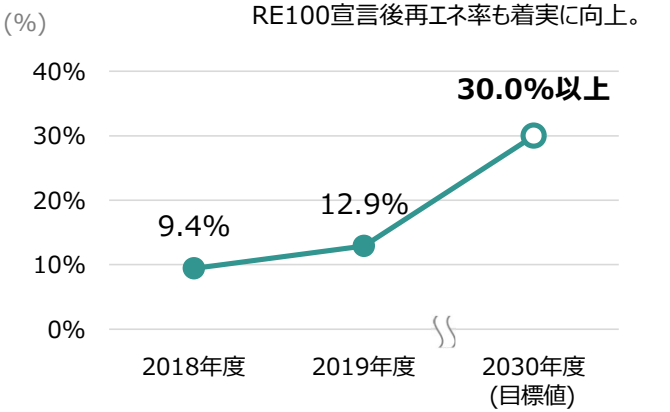


GHG排出量（スコープ3）

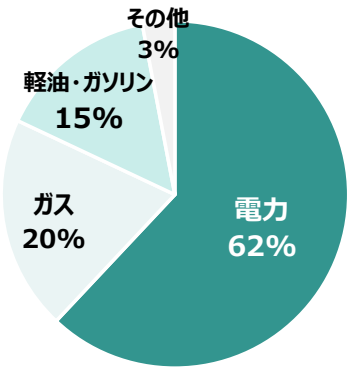


再生可能エネルギー使用率

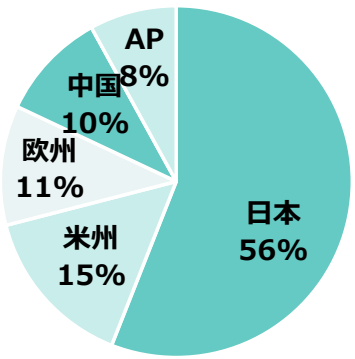
RE100宣言後再エネ率も着実に向上。



エネルギー別CO2排出割合

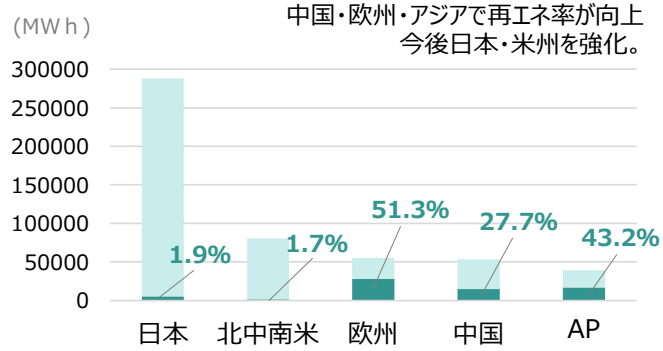


地域別使用電力割合



地域別消費電力と再エネ率

中国・欧州・アジアで再エネ率が向上
今後日本・米州を強化。



(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

RE100達成に向けた事例①

RICOH
imagine. change.

全世界のA3MFP生産を100%再エネ電力で実施

- **2019年夏**、A3複合機の組み立て生産に使用する全ての電力（37GWh相当）を100%再エネ化
- 中国、タイの工場は**再エネ証書I-REC**、日本の拠点は**Jクレジットを活用**　※ 御殿場は現在は再エネ電力メニューに切り替え
- 主力製品の環境価値を高め、**顧客への訴求**と社内外の再エネ活用の機運醸成も狙った

（上海）
Shanghai Ricoh
Digital Equipment Co., Ltd.*1

（深圳）
Ricoh Asia Industry
(Shenzhen), Ltd .*2

（タイ）
Ricoh Manufacturing
(Thailand) Ltd.

（宮城県）
リコーインダストリー
東北事業所*1

（静岡県）
リコー環境事業開発センター

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

*1 A3複合機を生産している建屋のみ
*2 東莞新工場（Ricoh Manufacturing (China) Ltd.）に生産機能を移管（2020年7月）

RE100達成に向けた事例②

RICOH imagine. change.

中国 新生産拠点がRE100達成工場として稼働開始

- **2020年7月、環境最先端工場が稼働。**IoT活用、ロボットや自動化設備導入でデジタルマニュファクチャリングを実践、設備の保守予兆管理、作業者の動作分析による生産性向上を実現
- 深圳の2工場と比べ、**電気使用量を70%以上低減。**※2工場は順次生産終了
- 太陽光発電設備で**全電力の10%**を賄い、再エネ証書である**I-RECも併用しRE100達成工場として稼働**開始

- 中国環境認証**最高位［緑色建築3ツ星］**の設計認証を取得
- 非営利団体U.S. Green Building Council が開発、Green Business Certification Inc. が運用する環境性能評価システムにおいて**LEED GOLDを取得**

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

RE100達成に向けた事例③

RICOH imagine. change.

リコージャパンは今後新設社屋*1を「ZEB*2 Ready」以上とし顧客提案へも活用

- 20年4月までに和歌山支社が「ZEB」認証を、岐阜支社、熊本支社が「Nearly ZEB」認証を取得
- その後も、5月兵庫支社明石事業所、8月静岡支社掛川事業所 が「ZEB Ready」認証を取得
- 各社屋とも**顧客向けショーケースとしての機能**を持ち、脱炭素の実践状況の紹介を行っている

岐阜支社
Nearly ZEB
（2019年3月竣工）

熊本支社
Nearly ZEB
（2020年4月竣工）

和歌山支社
ZEB
（2020年4月竣工）

『省エネ・再エネ配慮の事務所を**ライブオフィス化**、社員の環境意識向上と**社内実践の紹介を通じてお客様へのご提案**を行う『リコーグループ日本第一号のオフィス』

*1：自社所有/一棟借りのみ　　*2：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

TCFDフレームワークに則った情報開示

RICOH imagine. change.

TCFDの動向に合わせ積極的に気候変動の情報開示を推進

- **2019年よりTCFDに沿った開示を開始**
- **2020年のアップデート内容**
  - COVID-19の影響も勘案し感染症リスクについて追加
  - 拠点の自然災害リスク確認
  - 機会の財務効果を金額で開示（単年度）

2017年6月
TCFD提言公表

賛同企業 100社

2018年4月
経営リスクに気候変動関連対応を追加

2018年８月
リコー賛同表明

賛同企業 390社 日本企業 25社

2019年6月
有報に気候変動関連リスクを掲載

2019年7月
リコーTCFD提言に沿った開示

2019年10月
TCFD Summit 日本で初開催

2020年9月
リコーTCFD情報の改定

2020年10月

賛同企業 1484社 日本企業 314社

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

気候変動に対する機会

RICOH imagine. change.

2030年に向けた機会	現在の取り組み	財務効果
お客様の脱炭素化を支援するサービス・ソリューションの販売拡大（緩和）	● 環境ラベル基準を大幅に上回る省エネ商品の提供 ● 脱炭素支援ソリューションの提供 ● オフィス最適化ソリューションの提供	<2019年度実績> 脱炭素貢献製品（エネルギースター認定製品）の売上：約11,000億円
	● 環境ブランドの向上と環境配慮商品の提供による販売機会の拡大	<2019年度実績> ESG対応実施を伴う大手商談売上：約120億円
感染症対策（ニューノーマル）につながるソリューションの販売拡大（適応）	● 感染リスクを低減するソリューション（リモート診療/教育/面談、働き方変革など）の提供	<2019年度実績> 感染症低減、脱炭素につながるソリューションパッケージの売上：約300億円
環境・エネルギー事業（創エネ・畜エネ・省エネ関連事業）の拡大	● 製品再生、部品再生事業の拡大 ● 回収された使用済み製品のリユース、リサイクル	<2019年度実績> 製品再生・部品再生事業の売上：約360億円
	● 創エネ、省エネ事業（CO2排出係数の低い電力販売、太陽光発電O&M、照明・空調制御システムなど）の拡大	<2019年度実績> 創エネ・省エネ事業関連の売上：約300億円
新規事業の創出・展開	● 代替プラスチック材料の開発と販売	<将来見込> 生分解性の植物由来樹脂である発泡PLAをプラスチック容器、梱包材の代替として、2020年にサンプル出荷を開始。リコー製品をはじめ幅広い業種に対する素材販売、製造ソリューションの提供やライセンス生産により販売拡大を目指す
	● 色素増感太陽電池の開発と販売	<将来見込> エネルギーハーベスティングの一つとして、色素増感太陽電池をさまざまなアプリケーションに展開し販売拡大を目指す
	● シリコンライナーレスラベル、リライタブルレーザーシステム、ラベルレス印刷の開発と販売	<将来見込> 剥離紙を必要としないラベルやラベルレス印刷により、社会における紙消費量や廃棄物の削減に貢献し販売拡大を目指す

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

気候変動に対する機会の事例と財務効果

RICOH imagine. change.

感染症対策に繋がる ソリューション販売拡大（適応）

- 感染リスクを低減する リモート診療、教育、面談、など働き方変革ソリューションの提供

【財務効果　2019年度実績】
関連ソリューションパッケージの売上
約300億円

創エネ・省エネ事業の拡大

- 太陽光発電O&M/EV充電器設置・保守

- RICOH Smart MES
  (照明・空調制御システム)

- 電力小売り
  (低CO2排出/RE100メニュー)

【財務効果　2019年度実績】
創エネ・省エネ事業関連の売上
約300億円

製品・部品再生事業の拡大

- グローバルな再生製品の拡販

1994年から培ってきた3R関連技術とグローバルな回収体制を活かして、今後も再生製品を拡販予定。

【財務効果　2019年度実績】
製品再生・部品再生事業関連の売上
約360億円

新規技術開発（代替プラスチック材料）

- 生分解性の植物由来樹脂発泡PLAの開発

プラスチック容器、梱包材の代替として、2020年サンプル出荷開始。
リコー製品に加え幅広い業種に対する素材販売、製造ソリューションの提供やライセンス生産により販売拡大を目指す。

2020年9月
環境省「脱炭素社会を支える プラスチック等資源循環システム構築実証事業」採択

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

3Rに関する商談/顧客要求事例

RICOH imagine. change.

各国の商談で資源、回収リサイクルに関する要望が増加

事例①

公共調達の入札要件（スウェーデン）

公共調達の入札要件に**再生プラスチックの搭載率**が求められた

事例②

通信会社からの要望（ドイツ）

再生プラスチックの採用による省資源目標の達成までの説明要求

事例③

大手銀行からの要望（アメリカ）

サプライ品の回収、再生を自社でどのぐらいの量を行っているか、
プラスチック・金属・トナーの各分量について、情報開示を求められた

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

コメットサークルに基づく活動

RICOH
imagine. change.

- **1994年に提唱した持続可能な社会実現のためのコンセプト**
- **サーキュラーエコノミーと同様社会システム全体を俯瞰し3Rを積極的に推進、独自のビジネスモデルを確立**

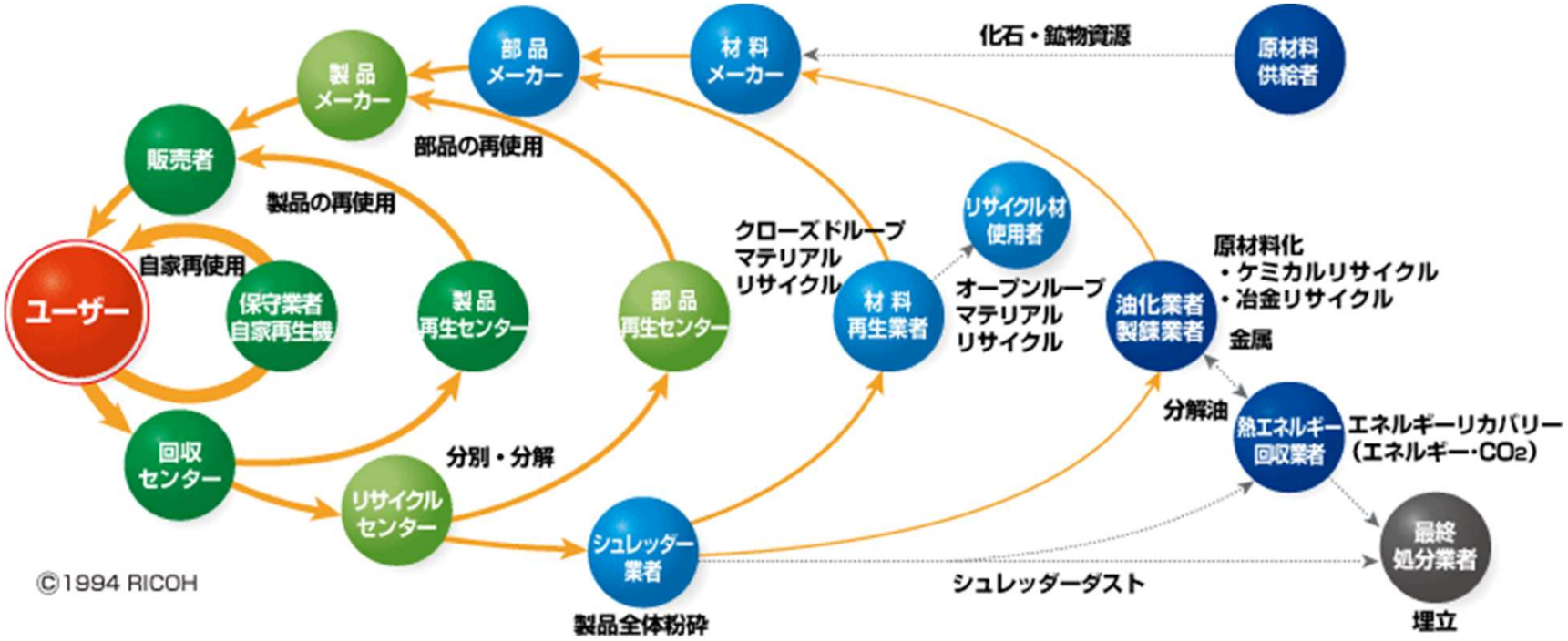
(1) 全ステージでの環境負荷の把握と削減

(2) 内側ループのリサイクル優先

(3) 重層的リサイクル

(4) 経済合理性の確保による自律的循環の保証

(5) 全てのステージとのパートナーシップ・情報の共有



(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

資源分野でも中長期目標・プラスチック方針を掲げ活動

RICOH imagine. change.

省資源分野　環境目標

実績/目標	2019年度	2022年度目標	2030年目標	2050年目標
製品の省資源化率*1	22%	30%	50%	93%

目標達成のための施策

① 製品/部品の小型、軽量化の技術開発
② 製品/部品の長寿命化など、信頼性向上の技術開発
③ グローバルな再生製品の提供
④ 再生技術と再生材活用の技術開発による製品/部品/材料の再生率向上

リコーグループ製品プラスチック方針

1. 脱・化石資源由来バージンプラスチックの推進
2. 材料リサイクル可能な設計の推進

プラスチックに関する目標

- 製品包装における「化石資源由来バージンプラスチック」使用量の従来機比50%以上削減（2030年）
- 画像製品におけるプラスチック回収材使用率50%以上（2030年）
- プラスチック部品・包装材の材質表示と単一素材化完了（2025年）

*1：総投入資源量に対する新規投入資源削減量の割合

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

（サーキュラーエコノミー対応）製品の3R推進

3R取り組み事例

RICOH imagine. change.

リサイクル対応設計の推進（3Rを前提とした設計）

Reduce

● **小型軽量化の推進**

従来機比

軽量化：65%以上

省スペース化：37%

● **長寿命化の推進**

本体を買い替えせずに、
ハードウェア・ソフトウェアのアップデート

Reuse

● **MFP本体の再生・販売**

GreenLine™ Resource Smart RICOH

リユース部品使用率：約80～90%

● **消耗品**

● **パーツ**

Recycle

● **再生材料の活用**

鉄スクラップ**100%**
電炉鋼鈑

プラ製容器包装

家電製品の廃プラ

50%再生プラ使用
複合機の給紙トレイ

飲料用ペットボトル

100%再生プラ使用
PETトナーボトル

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

（サーキュラーエコノミー対応）回収体制の整備

製品資源循環・技術開発の中核拠点の設置

RICOH imagine. change.

リコー環境事業開発センター

- 業界最大規模のリユース・リサイクル拠点として2016年開所
- リユースリサイクル技術開発の中核拠点
- 国際資源循環の拠点として、中国工場に使用済み製品を輸送

H28年度
3R推進功労者等表彰
内閣総理大臣賞受賞

- **製品リユース**
  - 生産能力：1,200台/月
- **部品リユース**
  - 生産能力：48,000ユニット/月
- **リサイクル処理台数**
  - 回収機本体　8,400台/月
  - ユニット・パーツ含めると 1,600ton/月の処理能力

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

長期に亘る環境経営はリコーグループの強み

RICOH
imagine. change.

環境経営 =「環境保全と利益創出の同時実現」

- 1998年に第5代社長桜井が世に先駆けて提唱。以来20年に亘り、活動を継続。
- 常にグローバルな潮流を率先して取り入れ、日本企業をリードしてきた。

第５代社長 桜井 正光

環境経営の考え方

- 環境保全は継続的に実施してこそ、効果がある。
- 企業が継続的に活動するためには、利益を生み出す必要がある。
- であれば、環境保全活動を通じて利益創出を図ればいい。

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

取り組み紹介： Social

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

Social（概要）

RICOH
imagine. change.

ダイバーシティ＆インクルージョン

- ダイバーシティ推進
  - 女性活躍推進
  - ベテラン層の活躍
  - 障がい者活躍
  - 意識・風土の醸成（教育）
- ワークライフマネジメント
  - 両立支援制度の拡充
  - 働き方変革推進
  - 総実労働時間の低減
  - 柔軟な働き方の推進

サプライチェーンマネジメント

- RBA対応
- グリーン調達の推進
- サプライヤーの化学物質管理体制構築
- 紛争鉱物調査
- 事業継続マネジメント（BCM）
- ESG説明会
- サプライヤー満足度評価
- サプライヤーホットライン開設

人材・エンゲージメント

- 人権対応
- お客様満足向上
- 従業員満足度向上
  - 人材マネジメント
  - 教育・啓発
  - 労働安全衛生
- 社会・地域貢献活動

※赤字は次頁以降で紹介

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

（ダイバーシティ&インクルージョン）

ダイバーシティ＆ワークライフ・マネジメントの目指す姿

RICOH imagine. change.

社員一人ひとりのやりがい（活躍）の実現と企業力の向上を目指す

多様な人材が活躍できる職場環境を構築

- ダイバーシティ推進
- ワークライフ・マネジメント

取り組みの3つの軸

多様な人材の活躍推進
- ✓ 女性管理職向け教育支援
- ✓ ベテラン人材へのキャリア支援
- ✓ 障がい者への職域拡大
- ✓ LGBT基礎理解セミナー　など

両立支援と働き方の見直し
- ✓ エフェクティブワーキングタイム
- ✓ フレキシブルな勤務体系
- ✓ 育児介護支援制度　など

意識・風土醸成
- ✓ ワークライフマネジメントセミナー など

意識調査

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

（ダイバーシティ&インクルージョン）女性活躍推進

人材関連ESG目標とその他の指標

RICOH imagine. change.

女性管理職比率は、社員の女性比率と同等レベルを目指して活動していく

ESG目標

	マテリアリティ	社会からの要請と経営戦略	ESG目標（FY22）	
			評価指標	目標値
経営基盤の強化	ダイバーシティ＆インクルージョン	**社会からの要請** 持続的な発展やイノベーションのために、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現、多様性の尊重が必要になっています。 **経営戦略** 「自律型社員の活躍」を経営方針に掲げ社員の多様性を尊重、イキイキと働けるような環境を整えていきます。	RFG エンゲージメントスコア	各地域 50パーセンタイル以上
			女性管理職比率	グローバル15%以上 （国内7%以上） 目標値見直し中

その他の主なテーマと目標

	取り組み	活動項目
職場環境 働き方	● 育児・介護等を行う社員が、仕事面でも活躍できるための適切な支援 ● 仕事と生活の双方の充実を図るための、効率的な働き方の実現と、時間生産性の向上	● 年間総実労働時間低減 ● 平均残業時間低減 ● 年休取得率向上 ● 男性育休取得率向上
障がい者 雇用と定着	● 障がい特性に応じた職域の拡大等	● 障がい者雇用率向上

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

女性活躍推進の主な取り組み

RICOH imagine. change.

1980年代から取り組みを推進
女性管理職候補のキャリア形成を支援、上司の意識啓発にも注力

取り組みのステップ

2020年11月
30% Club Japan加盟

30% Club GROWTH THROUGH DIVERSITY

1980年代後半～
継続就業支援
- 両立支援制度の整備

2000年代後半～
女性活躍推進
- 女性社員の育成強化
- マネジャー意識啓発
- 女性社員の獲得強化

2010年代後半～
D&I推進と働き方変革
- D&Iを通じたイノベーション、価値創造
- 働き方変革
- 育児介護に限らない柔軟な働き方の実現

※ D&I (ダイバーシティ&インクルージョン)

能力と意欲のある女性登用のための育成・活躍推進の取り組み

女性管理職の成長支援
- ネットワーク構築
- 交流を通じた視野拡大と相互研鑽

→ **女性管理職勉強会・交流会**

管理職候補層の早期育成強化
- マインドセット
- スキル強化と実践トレーニング

→ **社外プログラム**
- 管理職向け（部長/課長）
- 管理職候補層向け

→ **ステップアップ・プログラム**

将来管理職候補層の長期的・計画的育成
- キャリア意識の醸成
- 両立不安の軽減

→ **若手女性社員向けキャリアフォーラム**

復職支援セミナー

職場環境整備
- マネジャー向け意識啓発策（セミナー研修・コミュニケーションガイド）
- ダイバーシティに関する社員への周知、PR（ポータルサイト、意識調査、国際女性デーイベント等）
- グループ各社推進促進のための交流、情報共有（推進責任者会議等）
- 働き方変革の取り組み（一人ひとりの働きがいづくりと誰もが活躍できる環境づくり、フォーラム、制度整備等）
- トップのコミットメント（D&Iステートメント制定、ダイバーシティKPIの設定、C∞Lボス宣言等）

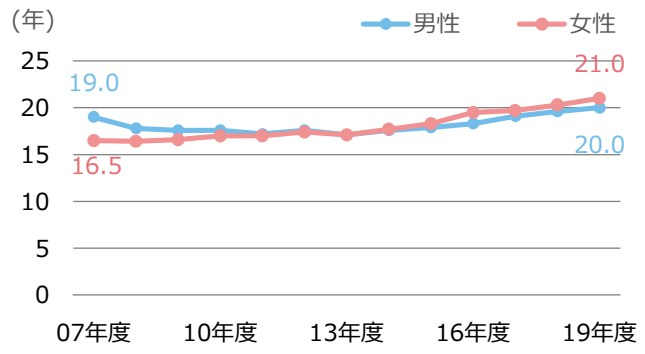
※ リコー単体

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

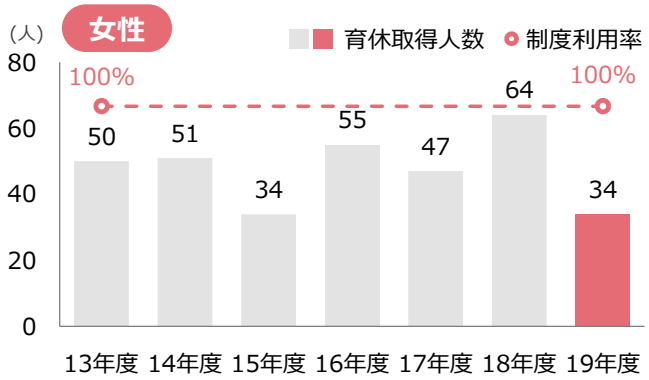
女性活躍・支援の関連データ

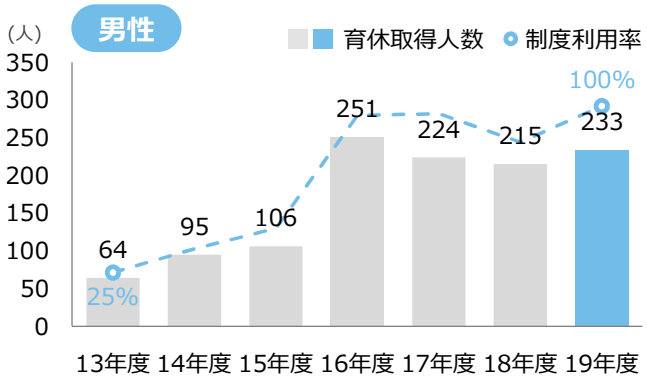
RICOH imagine. change.

男女勤続年数*1

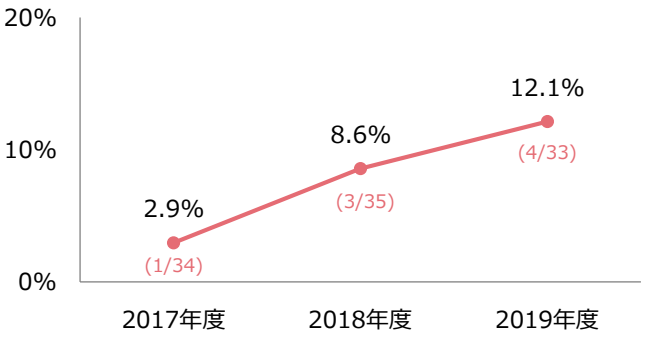


育休取得人数/制度利用率*1





グローバル経営会議参加女性比率の推移



継続的な施策展開により成果が出始めている

- 平均勤続年数は女性が男性を逆転
- 女性の育休利用率は100%
- 男性の育休制度の利用率も順調に上昇、19年度は100%に
- 経営会議への女性参加率も上昇

	2020年3月期（2019年度）	
	グローバル	㈱リコー
正社員女性比率	31%	15%
女性管理職比率	15.6%	4.3%

*1：リコー単体

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

女性活躍推進の事例①エイジョの活躍推進

RICOH imagine. change.

エイジョ（＝営業職の女性）のキャリア開発・就業支援の取り組み（リコージャパン）

女性が活躍しています！

2019エイジョフォーラム概要

フォーラム	職種	対象年齢	目的	主な内容
エイジョ ネットワーキング フォーラム	女性セールス	25～31歳	● **エイジョとしてのキャリア意識醸成** – 自身の将来イメージを作る – モチベーション・自己効力感向上 – 全国エイジョのネットワーキング機会創出	● エイジョを取り巻く社会環境の変化をしる ● ポジティブ思考の強化 ● 先輩事例による多様なキャリアパスを知る ● 今後のキャリアに向けての行動宣言作成
エイジョ キャリア フォーラム		32～35歳	● **エイジョとしてのキャリア自律** – ジョブクラフティング（自分の仕事の再定義）による働きがいの再認識 – マインドセットによるエンゲージメント向上	● 世の中、自社を取り巻く環境変化をしり、自社、営業職ニーズを理解 ● 自分の価値観・動機の源をしる ● ジョブクラフティング（自分の仕事の再定義）により、仕事の意味付け、やりがいの再認識 ● 当事者意識の高い行動計画作成

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

女性活躍推進の事例②国際女性デーイベントの開催

RICOH imagine. change.

国際女性デーイベント

- 2017年から国際女性デーに合わせて、各地域にて女性活躍をテーマにイベントを開催
- リコーラテンアメリカから始まったこの活動は年々広がり、世界各地で開催

欧州

日本

米州

アジア

RUSがDiversity Impact Award*1で4位に選出

＜受賞理由＞

グローバルで展開している国際女性デーイベントを通じた、社員へのダイバーシティの啓蒙活動

*1：米国内のアワード

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

国際基準に沿ったサプライチェーンマネジメントを推進

RICOH imagine. change.

2019年RBA*に加盟、自社拠点だけでなくサプライチェーンを俯瞰して活動

- 主要生産拠点の監査を開始
- 従来のサプライヤー行動規範をRBA行動規範に準拠した形で改定
- 主要拠点をカバーするため日本語・英語・中国語で展開
- 今年度主要サプライヤーの行動規範への署名を進めていく

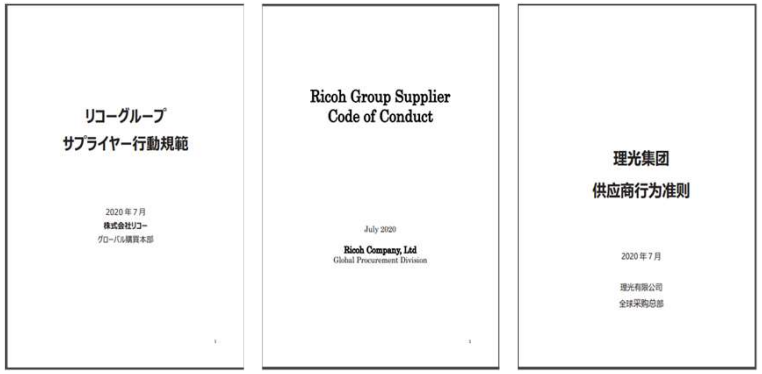
* RBA (Responsible Business Alliance) グローバルなサプライチェーンの影響を受ける労働者とコミュニティの権利と福祉を支援する非営利組織。電気・電子・ICT企業中心に、小売、自動車など様々な業種のグローバル企業が加盟する企業連合

今後もサプライチェーン全体で倫理的な活動を進めていく

設計 → 調達 → 生産 → 輸送・設置 → 回収

- 調達活動の基本的な考え方
- リコーグループサプライヤー行動規範
- グリーン調達ガイドライン
- リコーグループ行動規範

各国語に訳された新たなサプライヤー行動規範



(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

ESG分野でのサプライヤーとの協働

RICOH imagine. change.

重要サプライヤー約350社を対象にESG説明会を開催

目的	1. ESGに関する社会動向・リコーの戦略・方針説明 2. サプライヤー行動規範改訂の説明と署名依頼 3. サプライヤー満足度調査について説明 4. RBAアセスメントについて説明 5. CO2・水削減目標の設定状況確認依頼
対象	● 国内外重要サプライヤー ● 生産拠点スタッフ
開催場所	● オンライン実施（Teams、Zoomなど）
開催日	● 10月下旬～12月（複数回）タイ、中国、日本

オンラインによる説明

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

地域密着で進める社会課題の解決

RICOH imagine. change.

全国の自治体・大学・企業との包括連携・協働

リコージャパンの包括連携協定数：39件（2020/10月末）

リコージャパンの“重点”お役立ち領域

SDGs

- 働き方改革
- 環境
- 防災対策/BCP

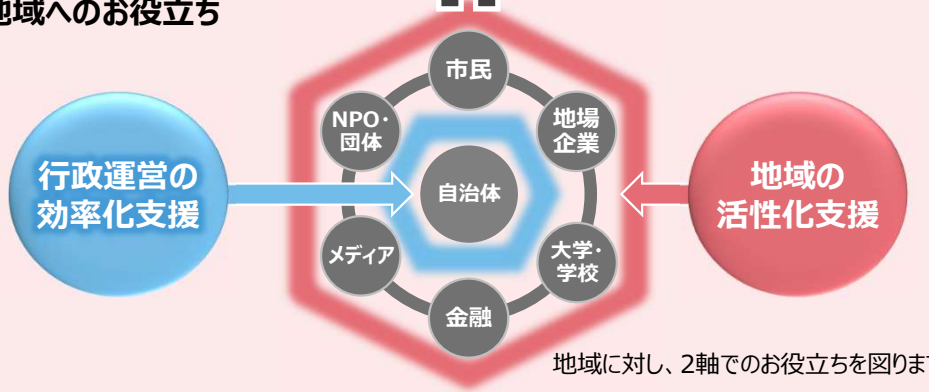
×

地域が抱える課題

- 業務生産性を高めたい
- SDGsへの取り組み加速
- 国土強靭化への対応
- 働き方改革に対応したい
- 地球温暖化対策

人口流出の軽減、関係人口の創出、地域の担い手不足解消、自然災害の増加・・・

地域へのお役立ち



地域に対し、2軸でのお役立ちを図ります。

全国でSDGsキーパーソンが活動

リコージャパンの全国支社＋部門：260人（2020/11月末）

- お客様への提案にSDGsの観点を盛り込む。社員への教育も担当
- 好事例の収集・発信、水平展開
- セミナー、ベンチマーキング、顧客訪問などでリコーの活動を紹介

SDGs キーパーソンによる社内での教育、勉強会

各地のイベントでの活動の様子

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

SDG s /ESGに関する社員教育・啓発①

RICOH imagine. change.

戦略実行に向け、国内管理職を中心としたSDGs/ESG社内勉強会を開催

- **2020年5月、SDGs/ESGに関する世界の潮流、経営戦略、社員に取り組んでほしいことについて経営層・社員が参加するリモート勉強会を説明**
- **任意参加にも関わらず、4日間で約2,000名が聴講。㈱リコー社員の約1/4が参加**

リモート勉強会

受講者アンケート結果

1. 事業を通じたSDGs貢献、ESG視点での企業価値向上の必要性を理解したか

■ 十分理解できた
■ だいたい理解できた

98%

2. ESGを巡る社会動向について理解できたか

■ 十分理解できた
■ だいたい理解できた

97%

3. 財務とESG目標を合わせて経営目標とする意義が理解できたか

■ 十分理解できた
■ だいたい理解できた

96%

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

SDGs/ESGに関する社員教育・啓発②

RICOH imagine. change.

一般社員向けにSDGs/ESGの基礎を学ぶコンテンツを配信

- 在宅勤務のスキマ時間に学習できるよう、イントラ上でSDGs/ESGの基礎を学ぶ短時間のコンテンツを配信
- 半年間でコンテンツ視聴回数70,000回以上、アンケート回答約10,000件

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

SDGs/ESGに関する社員教育・啓発③

RICOH imagine. change.

SDGs/ESG重視の方針・戦略は、着実に社員に浸透しつつある

- 社員一人一人にSDGsと自身の業務の関係を言語化してもらい、自身の業務とSDGsのつながりを質問
- 90%が繋がり・関係があると回答

「SDGsと自身の業務」つながり調査結果

回答数
12,691名
（回答率 38%）

SDGsを知っている
11,716名（92%）

SDGsを知らない
975名（8%）

学習のお願い(URL①②)
① SDGsの基本
② リコーの事業とSDGsの繋がり

自身の業務とSDGsがつながっていると思う
10,792名（92%）

自身の業務とSDGsがつながっていると思わない
924名（8%）

自身の業務とSDGsがつながっていると思う
640名（66%）

自身の業務とSDGsがつながっていると思わない
335名（34%）

自身の業務とSDGsがつながっていると思う
11,432名（90%）

自身の業務とSDGsがつながっていると思わない
1,259名（10%）

調査期間: 2020年3月
対象: 国内グループ社員（33,457名）

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

（人材・エンゲージメント）教育・啓発

社会貢献の取り組み

RICOH imagine. change.

重点領域を設定、長期的視点での継続的な取り組みをコンセプトにグローバルに活動展開

重点領域

「マテリアリティ」とグローバルな要請に基づき、以下の3分野を設定。

① はたらく人のインクルージョン支援

② 生活の質の向上（教育、ヘルスケア、まちづくり）

③ 気候危機への対応と生物多様性保全

主な活動

リコー・サイエンスキャラバン

リコーグループのリソースを活用した科学実験プログラムを子どもたちに提供。

13年継続

市村自然塾・関東

自然体験活動、共同生活を通じて子どもたちの健全な育成、成長支援のための学校を運営。

19年継続

社会貢献クラブ・FreeWill

社員参加型で、社員自らによる活動や寄付を通して団体を支援

22年継続

Printed Memories

*3D*プリンターやポストカード印刷によるアルツハイマーの理解向上と研究支援のために活動を展開。

3年継続

United Way Campaign

社員が寄付やボランティアで、コミュニティベースで活動する*NPO*ユナイテッドウエイを支援。

22年継続

100万本未来の森プロジェクト

生物多様性保全・地球温暖化防止、コミュニティ発展の観点から「守る」「増やす」の両面で森づくりを推進。MFP販売台数に応じたアジアでのマングローブ植樹も実施。

22年継続

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

CSVテーマ創出（事業を通じた社会課題解決）

RICOH imagine. change.

率先して国際イニシアチブに参加し、先進企業から学ぶ：B4IG参画

Business for Inclusive Growth (B4IG) への参画

- **インクルーシブ（包摂的な）成長を目指す企業連合**
  - 収入や機会の格差に対応するグローバル企業のCEOによる連合
  - OECDが監督機関となり、2019年G7サミットをきっかけに発足
  - 先進事例の共有・拡大や共通アクションの実施により、インクルーシブな企業活動を加速することが目的
  - 世界の先端の活動を学ぶことを目的に参加。アジアからは一社のみ

- **【具体的な活動】**以下の4つ領域でワーキンググループで議論
  ① 人権の推進
  ② インクルーシブなワークプレースの推進
  ③ バリューチェーンやビジネスのエコシステム内での格差解消
  ④ インパクト評価
  リコーは②の領域の中で、デジタルデバイドのWGに参加中（10月発足）

Business for Inclusive Growth

【メンバー企業：40社】

accenture, AXA, BASF, BNP PARIBAS, Capgemini, Caisse des Dépôts, carecentrix, COGECO, CRÉDIT AGRICOLE, DANONE, Edelman, ENGIE, GIN group, Goldman Sachs, Henkel, IKEA, J.P.Morgan, JAB, Johnson & Johnson, KERING, Keurig DrPepper, Legal & General, L'ORÉAL, MARS, MICHELIN, Microsoft, Panera, PRET A MANGER, GROUPE RENAULT, RICOH, salesforce, Schneider Electric, sodexo, suez, TIAA, UniCredit, VEOLIA, VINCI, YLVA

【リコーの取り組み例】2020年11月開始
インド農村部アーティスト支援プログラム

- インド農村部在住の生計を立てることが難しい女性アーティストを対象としたプログラム
- デジタルスキル向上とリコー独自の立体表現手法（2.5D）を組み合わせて支援。女性たちの収入向上と生活改善をめざす
- 将来的には、ローカルアートに関心が高い欧州での展示やPRのサポートも行ない、欧州アート市場での立体表現手法（2.5D）の認知度向上にもつなげていく予定

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

今後の取り組み

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

今後の取り組み

RICOH
imagine. change.

新20次中計での取り組みの方向性

- 急速に進展する脱炭素化への対応、特に国内の取り組み強化
- 強みを活かし、サーキュラーエコノミーに即したビジネスモデルを強化
- サプライチェーンのESG強化
- 人権取り組みの強化
- DXによる生産性向上の社内実践/顧客へのノウハウ提供
- さらなるESG情報開示の促進

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

最後に

Environmentでは、「環境経営のリコー」として長期に亘り経営・社員が一体となり
グローバルに企業価値を高めてきました。
Social、Governance についてもグローバル基準の活動を展開し、
さらなる企業価値向上を目指してまいります。

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

RICOH

imagine. change.

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。（参照：「事業等のリスク」 http://jp.ricoh.com/IR/risk.html)

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。
(例) 2020年度 (FY2020)：2020年4月から2021年3月までの会計年度

(C) 2020 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved